

2013年9月期 第2四半期

決算説明資料

(2012年10月-2013年3月)

株式会社 FPG

(code:7148)

東証1部



2013年4月

P3	2013年9月期 上半期 業績ハイライト
P4	各四半期の売上高偏重傾向について
P5	2013年9月期 上半期レビュー
P6	東証一部上場に伴う3つの効果
P7	東証一部上場に伴う3つの効果 ～販売面～
P8	東証一部上場に伴う3つの効果 ～資金調達面・案件組成面～
P9	2013年9月期 上半期 営業概況
P10	2013年9月期 上半期 タックス・リース・アレンジメント事業の状況
P11	2013年9月期 上半期 タックス・リース・アレンジメント事業の状況
P12	2013年9月期 上半期 出資金販売から得られる手数料収入
P13	2013年9月期 上半期 財務ハイライト
P14	2013年9月期 上半期 損益計算書
P15	2013年9月期 上半期 貸借対照表
P16	2013年9月期 上半期 キャッシュフロー計算書
P17	2013年9月期 連結通期業績予想
P18	2013年9月期 連結通期業績予想
P19	株式分割及び株主優待について
P20	収益構造の多角化に向けた取組み
P21	事業概略図 収益構造の多角化に向けた取組み

2013年9月期 上半期 業績の総括



2013年9月期 上半期 業績ハイライト

2012年10月に東証一部に上場。上場に伴う信用力・知名度の向上により、従来からの会計事務所に加えて、地銀・証券会社を介した顧客（投資家）紹介が進み、販売が極めて好調に推移。

加えて、前期に引き続き復興特需企業からの出資ニーズ、事業承継による大口出資等も見られるなど、顧客（投資家）からの強い引き合いが継続。結果、出資金販売が大きく伸長し、売上高が大幅に増加。

業容拡大の為に人員増に伴う人件費等も増加したものの、売上の増加がコストを吸収し、増収増益を達成。

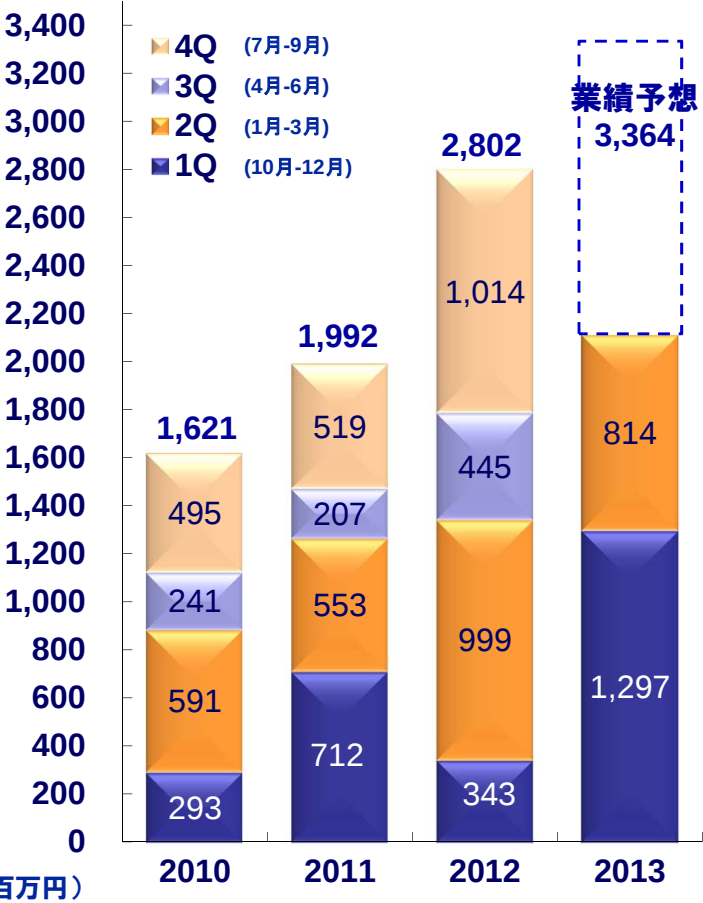
【百万円】	2013年9月期 上半期 (10月～3月)	2013年9月期 上半期 (10月～3月)	対予想 増減	増減率	2012年9月期 (10月～3月)	対前年 同期増減	増減率
	当初予想(個別)	実績(連結)			実績		
売上高	1,781	2,111	330	+18.5%	1,342	769	+57.3%
営業利益	910	1,206	296	+32.6%	701	505	+72.0%
経常利益	786	1,101	314	+40.0%	649	451	+69.4%
四半期(当期) 純利益	456	669	213	+46.8%	377	291	+77.2%

※ 当上半期より連結決算財務諸表を作成しており、2013年9月期上半期当初予想及び2012年度実績の数値は、参考値として個別業績の数値を記載しております。

各四半期の売上高偏重傾向について

投資家がリース事業に出資するか否かの意思決定は、投資家自身の業績動向が判明する決算月近くに行われる傾向があります。そのため、当社の売上高は、当社案件に投資していただく投資家の決算月(9月・3月決算)が集中する**当社の第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向**があります。

しかしながら、当上半期においては、予想以上に旺盛な投資家の需要に対応するべく、第1四半期において第2四半期に販売予定であった出資金を前倒しで販売しており、第1四半期に売上が偏重しております。第3、第4四半期においては、従来通り、第4四半期に売上が偏重すると予想しております。



単位：百万円	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間	通期
	10月から12月	1月から3月	4月から6月	7月から9月	合計
2011年9月期					
売上高	712	553	207	519	1,992
売上高割合	35.7%	27.8%	10.4%	26.1%	100%
2012年9月期					
売上高	343	999	445	1,014	2,802
売上高割合	12.2%	35.7%	15.9%	36.2%	100%
2013年9月期					
売上高	1,297	814			3,364
売上高割合	38.6%	24.2%			100%

※ 当上半期より連結決算財務諸表を作成しており、それ以前の数値は参考値として個別業績の数値を記載しております。



極めて良好な販売環境

前期に引続き、復興特需企業からの出資ニーズ、事業承継による大口出資等も見られるなど、顧客（投資家）からの強い引き合いが継続。加えて、リピーターの増加により出資金販売が大きく伸長。



東証一部上場効果（信用力・知名度の向上）により広がる販売ネットワーク

会計事務所に加え、地銀・証券会社との提携が進み、顧客紹介が加速、販売に寄与。



新規賃借人との取引開始及びリピート案件の獲得

新規賃借人2社と新たな取引を開始。加えて、欧州一流航空会社より、リピート案件を獲得。



当社合併会社によるシンガポール子会社(FPG AIM ASIA)の開設

同社を通して、組成サポートを受けることができ、アジア圏における、新規賃借人の開拓によるリース事業案件の組成能力向上を見込む。



コミットメントライン融資枠が拡大、169.5億円へ

2013年3月に三菱東京UFJ銀行（シンジケート）と31億円のコミットメントライン契約を締結。同年4月には第四銀行とのコミットメントライン融資額が5億円から8億円へ3億円純増。資金調達枠合計額は169.5億円へ拡大。



積極的な人材採用による営業強化及び新事業部門の体制構築

前第2四半期期末46名⇒当第2四半期期末72名へ、26名増員。組成・営業部門の強化を目的に同部門において18名増加。



収益構造の多角化に向けて証券事業、不動産関連事業への進出を決定（P20参照）

2013年3月にフィンテックグローバル証券（現FPG証券）の株式を取得、証券事業に参入を決定。不特法*を活用した不動産小口化商品の提供を目指し、不動産事業へ進出を決定。* 不動産特定共同事業法



2012年10月22日 東京証券取引所 市場第一部に上場。



公募増資及び第三者割当増資により合計1,011百万円を調達。全額を短期借入金の返済資金として、当上半期中に充当。

東証一部上場に伴う3つの効果

上場により信用力を補完

2012年10月
東証1部上場



2011年10月
東証2部上場

2010年9月
JASDAQ上場

未上場

高

信用力

上場効果(信用力の向上)を享受

販売力

投資家(顧客)からの信用力の向上
信用力向上により、
投資家への販売額が拡大。

販売提携先(紹介者)からの信用力の向上
会計事務所・金融機関との提携が
進み、販売ネットワークが拡大。

調達力
資金

金融機関からの信用力の向上
相対取引行数、資金調達枠が
飛躍的に拡大。

案件組成
能力

賃借人からの信用力の向上
海外の大手航空会社・海運会社等
新規賃借人との取引が拡大。

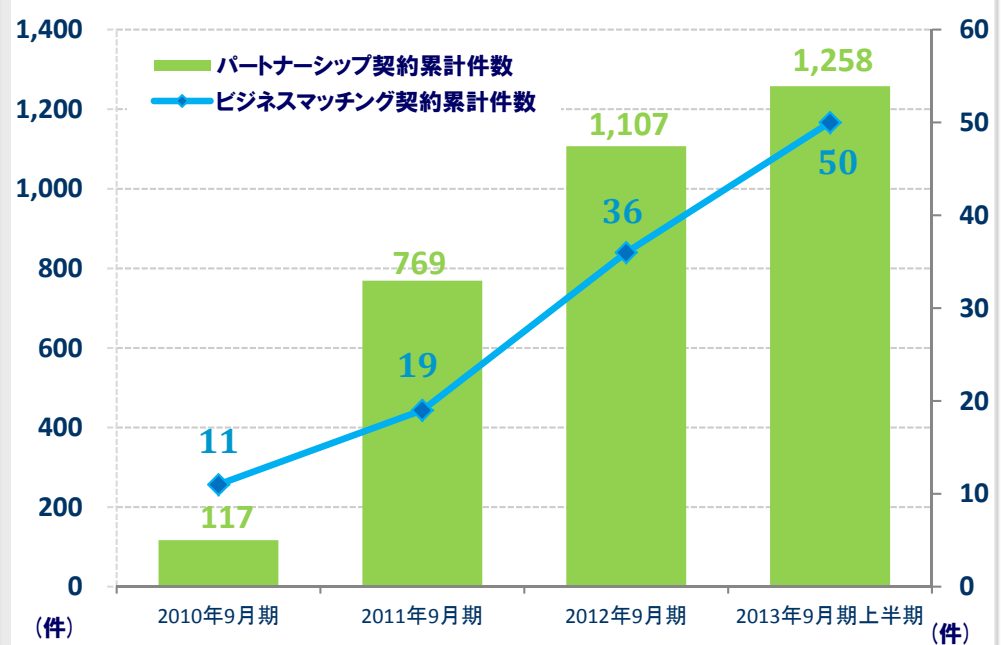
東証一部上場に伴う3つの効果 ～販売面～

ネットワークの開拓・拡充により広がる販売網

1,200を超える会計事務所とのパートナーシップ契約を積極推進、販売網を拡充。50の金融機関、特に地銀との提携により紹介が進み、出資金販売が加速。

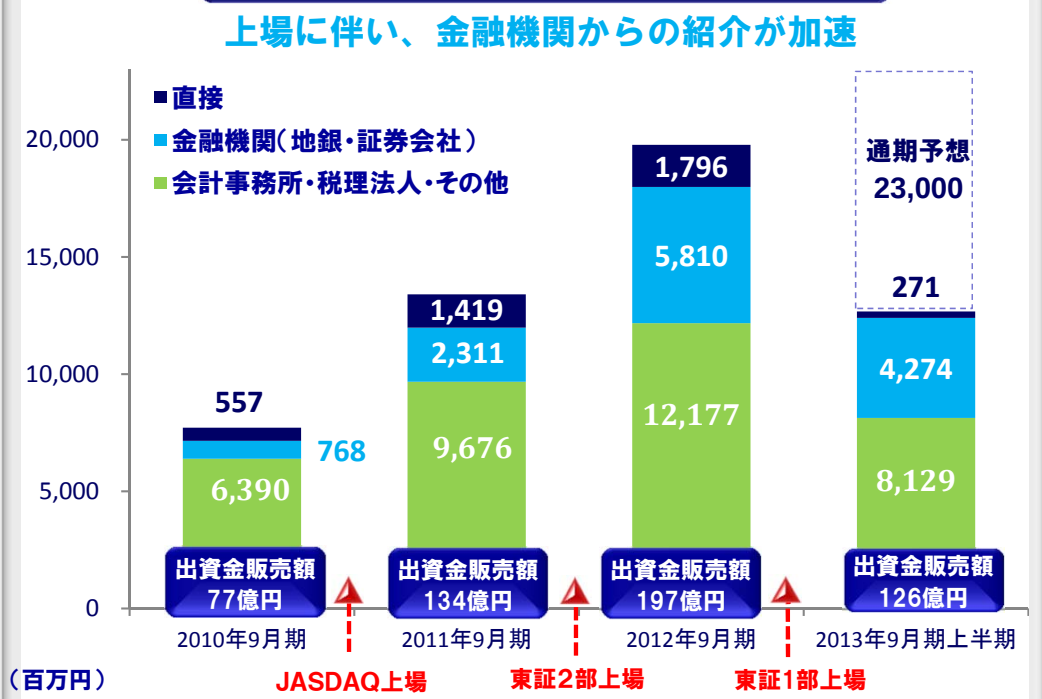


会計事務所とのパートナーシップ契約件数と
金融機関とのビジネスマッチング契約件数（累計）



※2010年においてはパートナーシップ契約導入前であり、顧客紹介契約数をカウント。
2011年度以降においてはパートナーシップ契約数のみをカウント。

会計事務所ルートと金融機関ルートによる
出資金販売額の推移



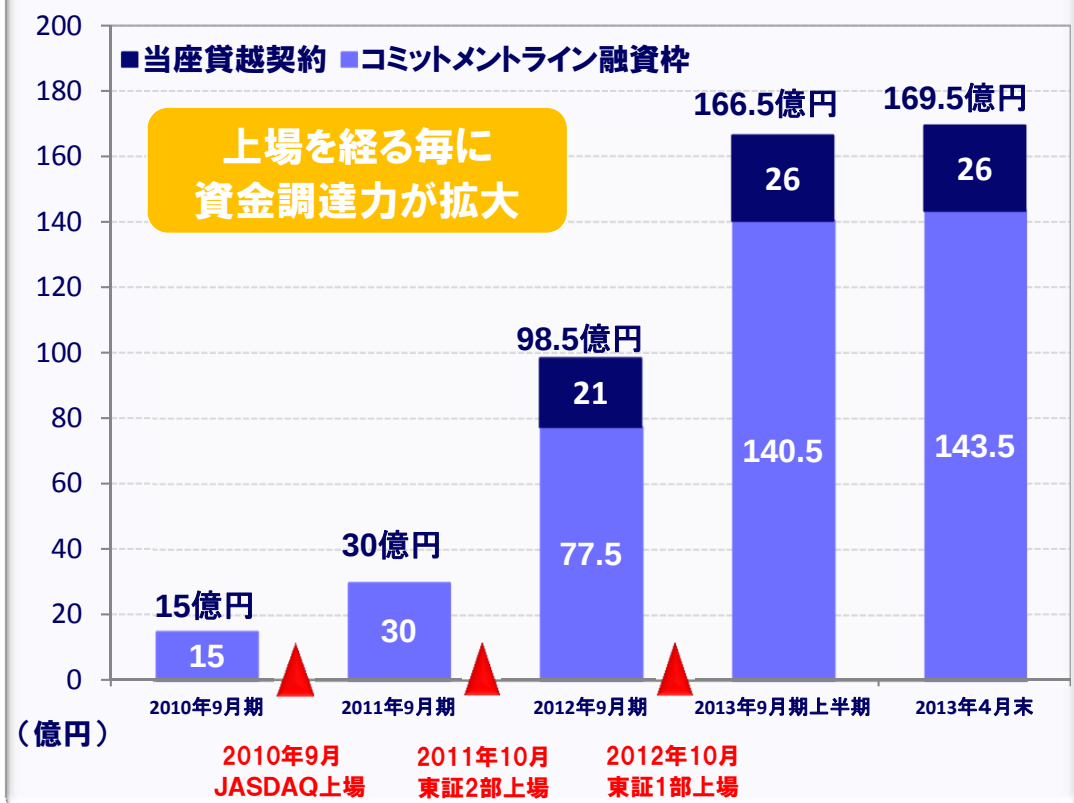
▶ 資金調達力の拡大

前期末98.5億円であった資金調達枠は169.5億円に飛躍的に拡大。

コミットメントライン融資枠契約を拡大（5億円以上）

- ◆ 2012年10月 三井住友銀行(シンジケート)：53.5億円
- ◆ 2012年11月 みずほ銀行(シンジケート)：29億円
- ◆ 2012年11月 千葉銀行(シンジケート)：9億円
- ◆ 2013年 3月 三菱東京UFJ銀行(シンジケート)：31億円
- ◆ 2013年 4月 第四銀行：8億円（3億円の純増）

当座貸越契約も拡大し、総額26億円へ。



▶ 案件組成の拡大

新規賃借人との取引を開始、リピート案件を獲得。

アジア大手航空会社を新規賃借人とする航空機2機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2012年12月3日及び12月21日
- リース対象物件：A320-200型 航空機2機

欧州一流航空会社を新規賃借人とする航空機2機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2012年10月25日及び11月21日
- リース対象物件：B737-800型 航空機2機

リピート案件として、欧州一流航空会社を賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年3月26日
- リース対象物件：B737-900型 航空機1機

▶ 案件組成の拡大

シンガポールにおけるFPG AIM ASIAの設立。

当社のオランダにおける合併会社FPG Asset & Investment Management B.Vがシンガポールに100%出資子会社である、FPG Asset & Investment Management Asia Pte. Ltd.(FPG AIM ASIA)を設立・稼働。

欧州のみならず、市場拡大が続くアジア圏における、新規賃借人の開拓による、リース事業案件の組成能力の向上を見込む。

2013年9月期 上半期 営業概況



販売の状況

◆ 好調な販売 出資金販売額は過去最高の126億円へ、前年同期37億円増

東証一部上場に伴う信用力・知名度の向上により、地銀・証券会社を介した顧客（投資家）紹介が進み、販売が極めて好調に推移。また、前期に引き続き復興特需企業からの出資ニーズ、事業承継による大口出資等も見られるなど、顧客（投資家）からの引き合いは非常に強い。既存顧客からのリピートニーズに対応するとともに、新規提携先（会計事務所、金融機関）からの紹介顧客（投資家）の獲得に努めた。

組成の状況

◆ 新規賃借人2社との取引を開始 組成金額は257億円へ

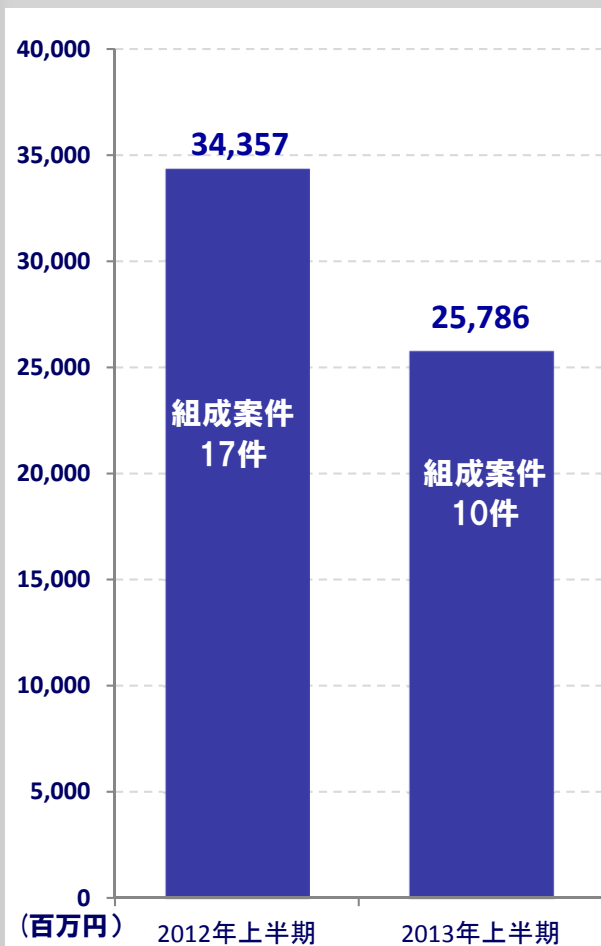
組成金額は、リース物件の種類、賃借人の組成条件や、その時期によって、大きく変動する。加えて、当上半期においてフルエクイティ案件*の組成もあり、前年同期に比べ、85億円の減少となったが、概ね計画の範囲内で推移。上半期においては、新たな賃借人との取引を開始するとともに、欧州一流航空会社より、リピート案件を受注。また、組成サポートを行う欧州合併会社により、シンガポール子会社が開設され、欧州のみならず、市場拡大が続くアジア圏における、新規賃借人の開拓によるリース事業案件の組成能力の向上を見込む。

*フルエクイティ案件：通常、リース事業を組成する場合、借入金と出資金を調達し、リース物件を取得する。そのため、組成金額は出資金の約3倍～4倍となるが、フルエクイティ案件の場合には、借入を行わず、すべて投資家からの出資金で物件取得にかかる資金調達を行うため、組成金額と出資金販売額がほぼ同額となり、組成金額が減少する要因となる。

(百万円)	2012年9月期 上半期	2013年9月期 上半期	増減	2012年9月期 通期	2013年9月期 通期予想
リース事業組成金額	34,357	25,786	△8,570	47,289	71,860
出資金販売額	8,959	12,675	3,716	19,785	23,000
	船舶	—	△3,142	3,159	
	コンテナ	4,308	2,357	9,334	
	航空機	1,508	4,501	7,291	
購入社数（社数）	185	277	92	414	
タックス・リース・アレンジメント事業 売上高	1,283	2,006	723	2,665	

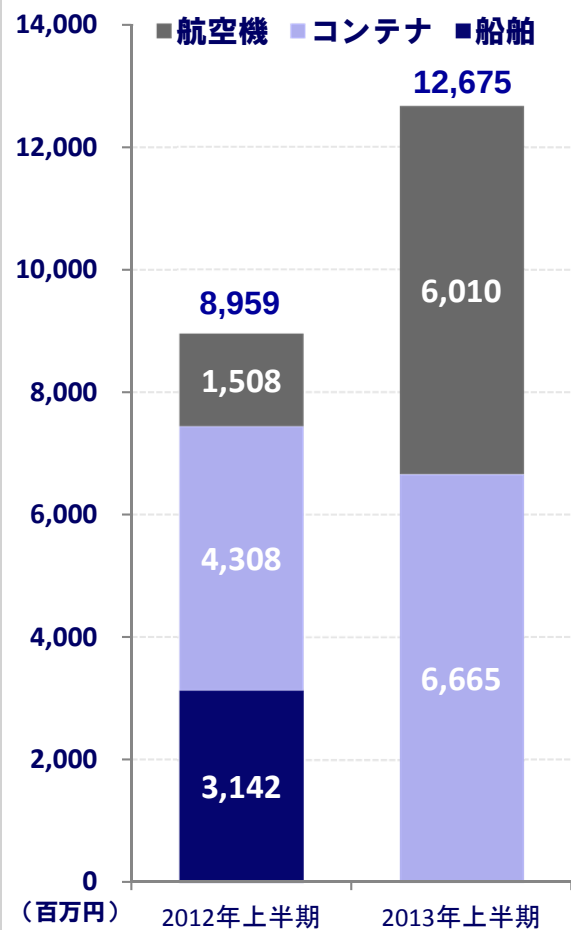
オペレーティングリース組成総額

前年同期比 $\Delta 24.9\%$
通期予想進捗率 35.9%



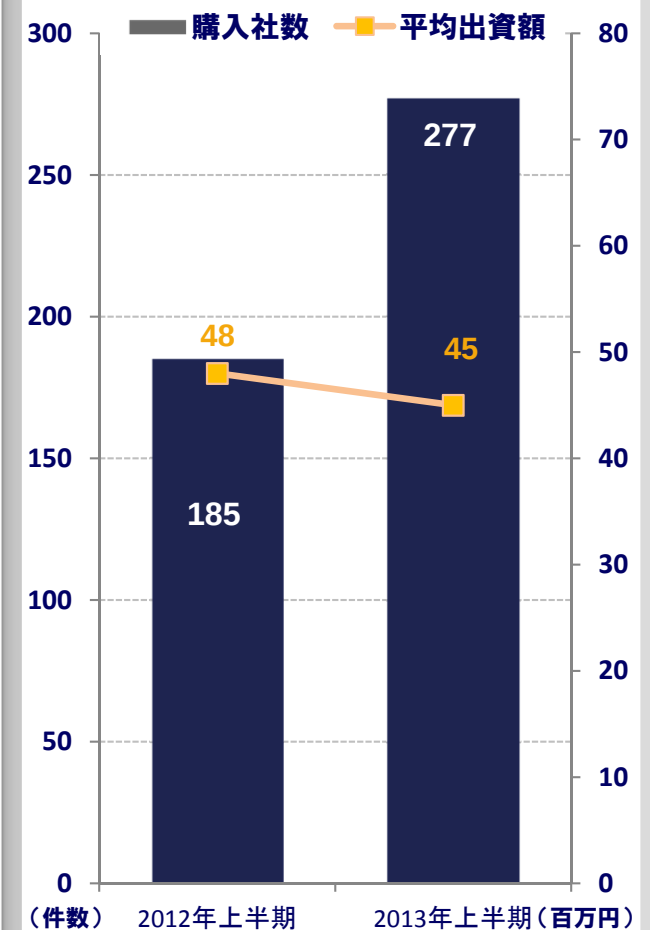
リース物件別出資金販売額

前年同期比 +41.5%
通期予想進捗率 55.1%

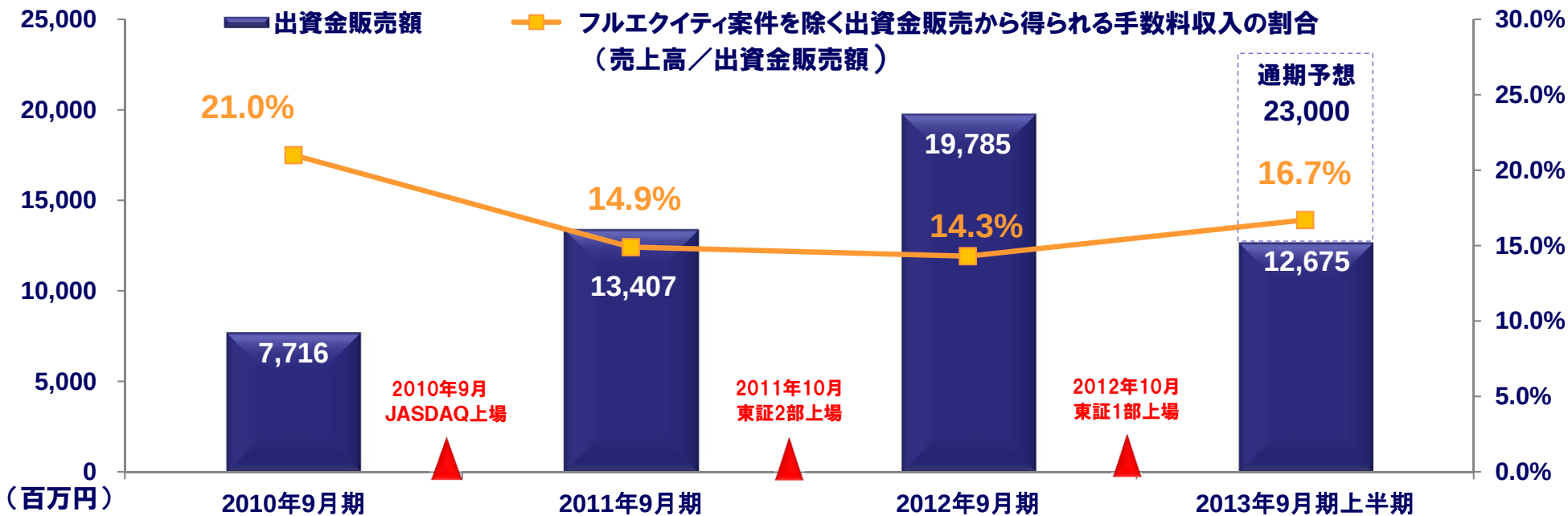


購入社数

前年同期比 +92社
平均出資額 $\Delta 2$ 百万円



2013年9月期 上半期 出資金販売から得られる手数料収入



(百万円)	2010年 9月期	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期 上半期
タックスリースアレンジメント 事業の売上高	1,616	1,926	2,665	2,006
出資金販売額	7,716	13,407	19,785	12,675
フルエクイティ案件 * を 除く出資金販売から得られる 手数料収入の割合 (売上高／出資金販売額)	21.0%	14.9%	14.3%	16.7%

*** フルエクイティ案件:**
通常、オペレーティングリース事業を組成する際、借入金及び出資金にて資金調達を行うが、フルエクイティの案件の場合、借入金を調達せず、すべて投資家からの出資金にて資金調達する。

上場前

2010年までは、上場前であり、資金調達力不足のため、利益率の高い案件のみを選別して実行。結果、収益性が21%と高い水準に。

JASDAQ上場後

上場により信用力が向上し、資金調達力が拡大。旺盛な投資家需要への対応により、上場前には見送っていた案件も、積極的に組成。この結果、上場後の収益性は14%台に低下した。
しかしながら、他の金融商品に比べ、引き続き高い収益性を維持。

当上半期

当四半期においては収益性の高い商品を確認、また、組成・販売したことにより、収益性が改善。

2013年9月期 上半期 財務ハイライト

※ 当上半期より連結決算財務諸表を作成しており、それ以前の数値は参考値として個別業績の数値を記載しております。



2013年9月期 上半期 損益計算書

(百万円)	2012年 上半期(個別)	2013年 上半期(連結)	増減
売上高	1,342	① 2,111	769
売上原価	188	② 325	136
売上総利益	1,154	1,786	632
販売管理費	452	③ 579	126
営業利益	701	1,206	505
営業外収益	51	30	△20
営業外費用	103	④ 136	33
経常利益	649	1,101	451
特別損失	—	0	0
税引前四半期純利益	649	1,101	451
法人税等合計	271	431	159
四半期純利益	377	669	291

①

売上高 2,111百万円 (+769百万円)

(タックス・リース・アレンジメント事業売上高) 2,006百万円
(保険仲立人事業売上高) 92百万円
(M & A アドバイザリー事業売上高) 11百万円

②

売上原価 325百万円 (+136百万円)

案件組成コスト 65百万円(前年同期 41百万円)
顧客紹介者への支払手数料 259百万円(前年同期 146百万円)
→ 出資金販売が進んだことにより、支払手数料が増加。

③

販売管理費 579百万円 (+126百万円)

業容拡大のため、営業部門を中心に積極的に人材採用を進めたことから、従業員数が前第2四半期期末(個別)46名から当四半期期末72名(連結)に大幅増加。人員増に伴い人件費*は前年同期195百万円に比べ122百万円増加し、318百万円へ。

* 給与、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費、人材採用費

④

営業外費用136百万円 (+33百万円)

コミットメントライン契約の拡大に伴い、支払手数料が118百万円に増加。(前年同期52百万円)

※当上半期より連結決算財務諸表を作成しており、2012年9月期上半期の数値は参考値として個別業績の数値を記載しております。

2013年9月期 上半期 貸借対照表

資産 (百万円)	2012年9月期 期末	2013年9月期 第2四半期末	増減
流動資産	5,492	5,402	△ 90
現金及び預金	1,987	3,313	1,326
商品出資金	3,152	1,840	△ 1,312
その他 流動資産	352	248	△ 104
固定資産	426	670	243
資産合計	5,919	6,072	153

負債 (百万円)	2012年9月期 期末	2013年9月期 第2四半期末	増減
流動負債	3,096	1,598	△ 1,497
短期借入金	1,607	663	△ 943
1年内返済予定の長期借入金	121	25	△ 96
前受金	557	196	△ 360
その他 流動負債	811	713	△ 97
固定負債	271	473	201
長期借入金	200	400	200
その他 固定負債	71	73	1
負債合計	3,368	2,072	△ 1,296

株主資本 (百万円)	2012年9月期 期末	2013年9月期 第2四半期末	増減
資本金	338	844	505
資本剰余金	288	794	505
利益剰余金	1,924	2,360	436
自己株式	△0	△0	—
為替換算調整勘定	—	1	1
純資産合計	2,551	4,000	1,449
負債純資産合計	5,919	6,072	153

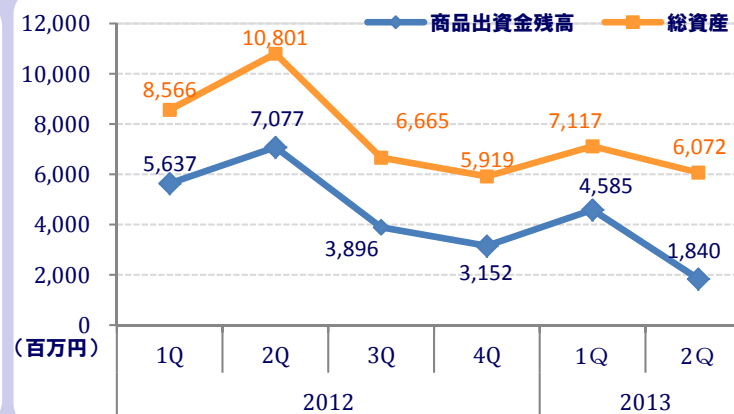
① 商品出資金1,840百万円(△1,312百万円)

当上半期の旺盛な投資家需要により、下半期に販売を予定していた商品出資金の一部を前倒して販売したため、商品出資金残高が大幅に減少。

商品出資金の立替資金は主にコミットメントライン融資枠等の短期借入金で調達

商品出資金を販売

出資金販売代金の入金時に前受金が売上に計上される。



② 前受金196百万円(△360百万円)

商品出資金の減少(△1,312百万円)に伴い、前受金も360百万円減少。

③ 長短借入金(社債含む)1,148百万円(△849百万円)

商品出資金の立替資金である借入金の返済が進み、長短借入金は849百万円の減少。

④ 純資産 4,000百万円(+1,449百万円)

公募増資・第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ505百万円の増加。利益剰余金は配当の実施により、240百万円減少したものの、当期純利益669百万円を計上したことにより、436百万円増の2,360百万円へ。その結果、純資産は前期末に比べ1,449百万円増加し、4,000百万円となった。自己資本比率は前期末43.1%から65.9%へ改善。

※当上半期より連結決算財務諸表を作成しており、2012年9月期の数値は参考値として個別業績の数値を記載しております。

2013年9月期 上半期 キャッシュフロー計算書

(百万円)	2012年9月期 上半期	2013年9月期 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,522	1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,176	△202
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,854	3,313

1

営業活動によるCF

税金等調整前四半期純利益の計上や、商品出資金の販売による資金増加があったことから、営業活動から得られた資金は1,625百万円。

2

投資活動によるCF

証券子会社買収に伴う株式取得（注）により、55百万円の支出があったことから、投資活動において使用した資金は98百万円。

（注）同社を連結の範囲に含めた際に、株式取得価額から、同社の現金預金残高を相殺しております。

3

財務活動によるCF

株式の発行による収入があった一方で、借入金・社債の返済を進めたこと、配当金支払いにより、財務活動において使用した資金は、202百万円。

※当上半期より連結決算財務諸表を作成しており、2012年9月期上半期の数値は参考値として個別業績の数値を記載しております。

2013年9月期 連結通期業績予想



(百万円)	2013年9月期		2013年9月期 通期予想（連結）	通期業績予想 進捗率
	上半期（実績）	下半期（予想）		
売上高	2,111	1,252	3,364	62.8%
営業利益	1,206	414	1,621	74.4%
経常利益	1,101	368	1,469	74.9%
四半期（当期）純利益	669	183	853	78.5%
リース事業組成金額	25,786	46,073	71,860	35.9%
出資金販売額	12,675	10,324	23,000	55.1%

連結決算へ移行

証券子会社買収に伴い、当第2四半期より連結決算となっております。同社にかかる営業損益として、人件費、のれん代償却を含めて約60百万円の赤字を見込んでおりますが、業績に与える影響は軽微であり、通期の連結業績予想につきましては、2012年10月公表の個別業績予想と同額としております。

また、通期予想に関して、当上半期における旺盛な投資家需要への対応の為、下半期に販売予定であった出資金の一部を前倒しで販売するなどしたことから、通期予想に比べ、進捗率が高くなっております。

しかしながら、通期における、リース事業の組成金額及び出資金の販売額は、概ね当初計画の範囲内で推移していることから、現時点において通期予想の変更はございません。

株式分割及び株主優待について

▶ 1対3の株式分割を実施予定

2013年6月1日を効力発生日として1:3の株式分割を実施。

■ 分割に伴う発行済株式数の変更

	発行済株式数
分割前株式数	8,528,400株
分割後株式数	25,585,200株

■ 分割に伴う配当(予想)金額の変更

	2012年9月期			2013年9月期		
	中間	期末	通期	中間	期末	通期
分割後配当金※	1.67円	10.67円	12.34円	1.67円	10.67円	12.34円
配当性向	34.6%			36.8%		

※当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載。

▶ 株主優待に関して

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただけることを目的として、2012年3月末現在の株主様より株主優待を実施。

■ 対象株主

毎年9月末及び3月末現在の株主名簿に記載された当社株式3単元(300株)*以上保有の株主様を対象に年2回実施 *当該株式分割を加味

■ 分割に伴う株主優待贈呈基準の変更

	贈呈基準(保有株式数)	
	1,000円相当 クオカード1枚	3,000円相当 クオカード1枚
分割前	100株以上1,000株未満	1,000株以上
分割後	300株以上3,000株未満	3,000株以上

収益構造の多角化に向けた取組み

▶ 証券子会社の買収、証券業への進出

フィンテックグローバル証券株式会社の全株式を取得
株式会社FPG証券に商号変更。

（取得価額：160百万円 うちアドバイザー費用等10百万円）

※株式取得後、同社の自己資本規制比率の向上を図るため、当社を
引受先として100百万円の増資を行っており、同社純資産は
119百万円（12月末）から195百万円（3月末）となっております。

株式取得の目的等

証券業（第一種金融商品取引業）の事業開始にむけて準備中。独立系の強みを生かし、当社の主な顧客である業績好調な中小企業、富裕層等を対象に顧客ニーズに合った金融商品の組成・提供を企図。

2013年9月期においては、ライセンス関連の体制整備、システムの構築等、今期中の事業開始に向けて、準備中。

人件費、システム関連費用、のれん償却費（のれんの総額は約55百万円、5年間の定額償却）等収益に先行して発生するため、営業損益は約60百万円の赤字を見込む。

➡ 同社の連結により、当上半期より連結決算へ移行。
上記のとおり、費用が先行して発生する為、赤字を見込むものの、業績に与える影響は軽微。

▶ 不動産関連事業へ進出、子会社を設立

相続税の課税強化をにらみ、個人富裕層を対象に東京都心部の不動産を不動産特定共同事業法（以下、不特法）に基づき、不動産の小口化商品として販売を予定。

現在、不特法のライセンスを申請中※であり、事業開始に向けて、最終調整中。 ※2013年4月29日現在

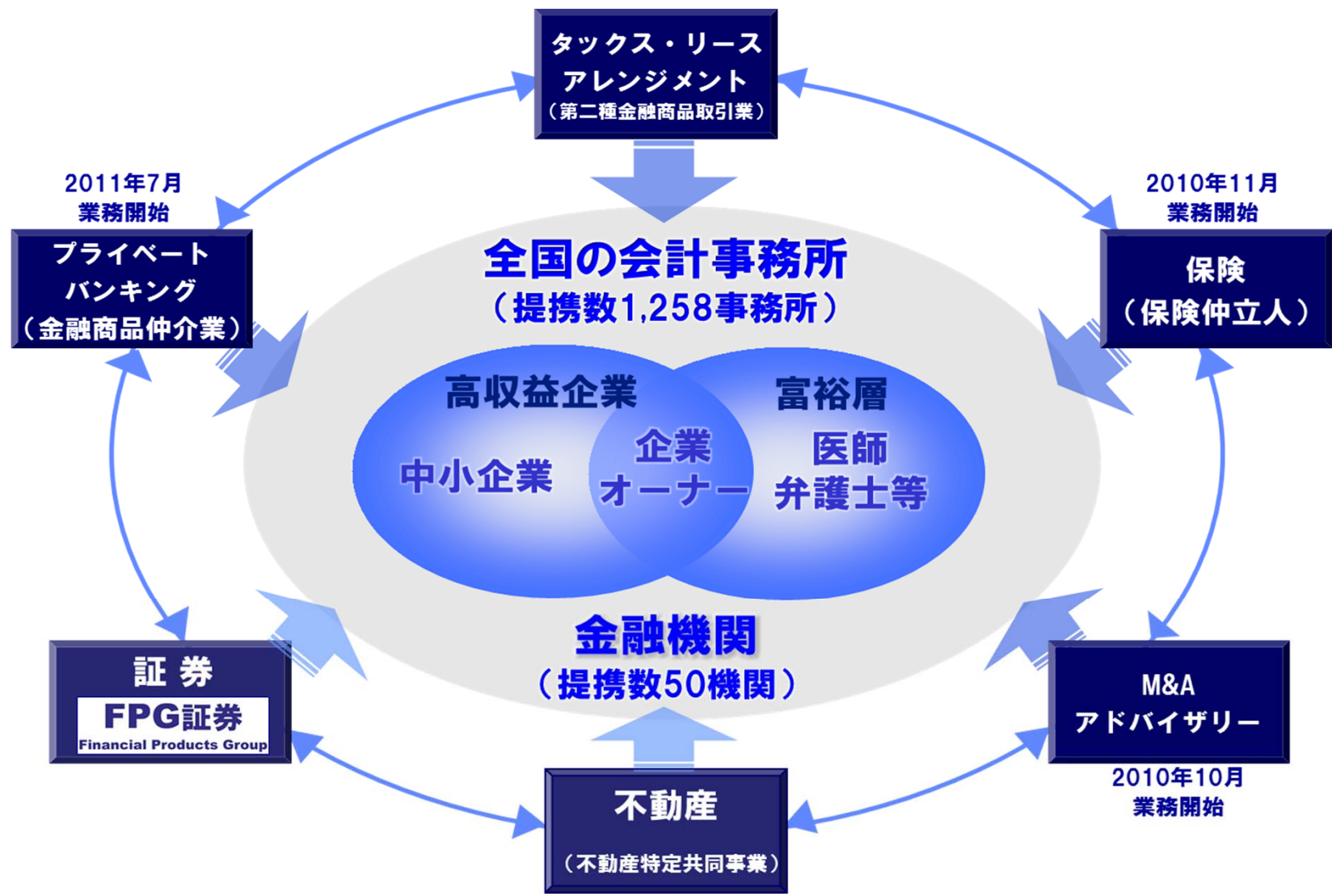
※不動産特定共同事業法とは

不動産特定共同事業法とは、不動産共同投資事業に携わる事業者が、投資家（事業参加者）が提供する資産を一括して不動産事業を行い、その収益を投資家に分配する事業であり、不動産共同投資事業に携わる事業者について、投資家保護等の観点から国土交通大臣等の許可制とした法律。許可要件としては契約約款の認可、財産的基礎や人的構成などの基準が設けられている。

※出典先：不動産証券化協会 ARES 許可申請ガイド

事業概略図 収益構造の多角化に向けた取り組み

顧客満足の追求に向けて、提供サービスに証券・不動産事業を追加。
本業とのシナジーも見込める事業を展開し、
第二、第三の収益の柱となる事業の確立を目指す。



- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社FPG（以下、弊社）の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。
- これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断した予測です。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社FPG 総務部

TEL (03) 5288-5691

URL <http://www.fpg.jp>

